



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日

上場会社名 栗田工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6370 URL <http://www.kurita.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中井 稔之
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 増田 晋一 TEL (03)6743-5013
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	189,398	6.3	19,435	30.6	18,934	17.8	10,434	11.6
26年3月期	178,137	△1.1	14,886	△29.1	16,072	△27.1	9,352	△18.5

(注) 包括利益 27年3月期 18,688百万円 (22.3%) 26年3月期 15,278百万円 (△7.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	87 81	—	4.7	6.7	10.3
26年3月期	78 48	—	4.4	6.0	8.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 286百万円 26年3月期 302百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	293,204	223,478	75.8	1,907 80
26年3月期	274,925	219,153	79.2	1,826 84

(参考) 自己資本 27年3月期 222,330百万円 26年3月期 217,691百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	23,314	4,746	△13,929	55,675
26年3月期	29,666	△16,676	△5,957	41,028

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	22 00	—	22 00	44 00	5,243	56.1	2.5
27年3月期	—	23 00	—	23 00	46 00	5,421	52.4	2.5
28年3月期(予想)	—	24 00	—	24 00	48 00		45.5	

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	101,400	14.0	8,700	0.7	8,900	△3.2	5,500	△6.5
通期	216,000	14.0	19,500	0.3	20,000	5.6	12,300	17.9

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 2社(社名 クリタ・ヨーロッパ APW GmbH、栗田水处理新材料(江陰)有限公司)

除外 1社(社名 -)

(注) 詳細は、8ページの「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期	119,164,594株	26年3月期	119,164,594株
27年3月期	2,626,561株	26年3月期	1,125株
27年3月期	118,825,349株	26年3月期	119,164,231株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	119,571	7.2	14,004	58.1	17,150	27.5	10,856	23.7
26年3月期	111,515	△7.5	8,860	△40.8	13,454	△31.0	8,779	△19.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	91 36	—
26年3月期	73 68	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	242,502	197,109	81.3	1,691 38
26年3月期	235,157	192,771	82.0	1,617 71

(参考) 自己資本

27年3月期 197,109百万円

26年3月期 192,771百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「次期の見通しについて」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	29
(退職給付関係)	30
(税効果会計関係)	32
(企業結合等関係)	33
(セグメント情報)	34
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
6. 補足情報	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

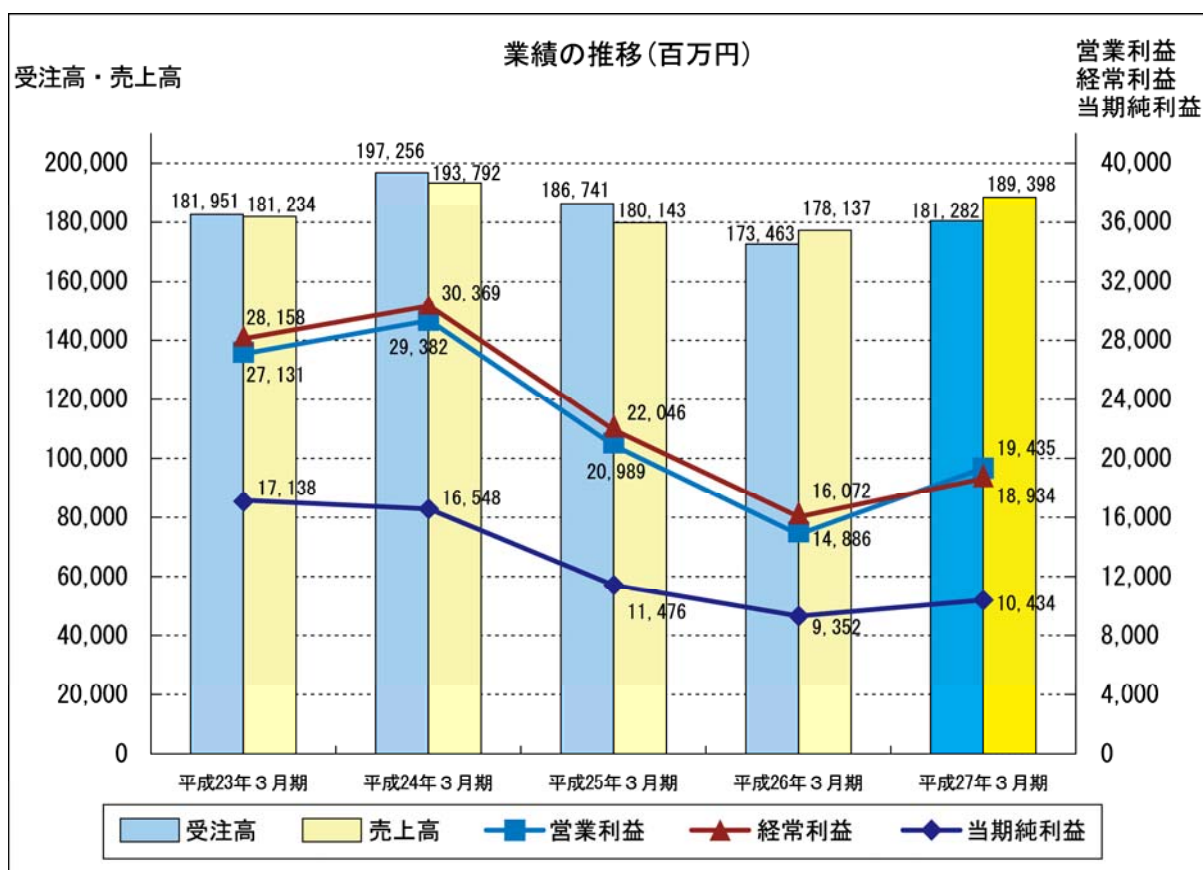
当期における世界経済は、米国においては雇用の改善や個人消費の拡大などにより着実に回復し、欧州では債務問題を抱えながらも持ち直しの動きが見られました。一方、中国をはじめとするアジアの新興諸国は成長が減速するなどし、総じて緩やかな成長となりました。

国内経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動の影響が残りましたが、年度後半は円安傾向の継続や原油価格低下などを背景に、企業収益が改善し、緩やかな回復基調となりました。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内においては、製造業の生産活動と設備投資が低調に推移しました。一方、海外においては、東アジア・東南アジアで水処理需要が伸びました。

このような中、当社グループは、「国際競争を勝ち抜くグループ」に進化するため、水処理薬品、水処理装置、メンテナンス・サービスの3つの事業ノウハウを結集して、収益力の回復とグローバル事業の拡大に努めました。具体的には、環境負荷低減、省エネルギー、生産性の向上などの顧客の課題解決に向けた提案営業に注力するとともに、東アジア・東南アジアなどの水処理需要が増大する地域・市場に対して、付加価値の高い、価格競争力がある商品・サービスを投入し受注拡大に努めました。また、生産体制の整備やコスト管理の徹底にも努めました。

以上の結果、受注高は181,282百万円（前年同期比4.5%増）、売上高は189,398百万円（前年同期比6.3%増）となりました。利益につきましては、営業利益19,435百万円（前年同期比30.6%増）、経常利益18,934百万円（前年同期比17.8%増）となり、当期純利益は10,434百万円（前年同期比11.6%増）となりました。



2) セグメント別の状況

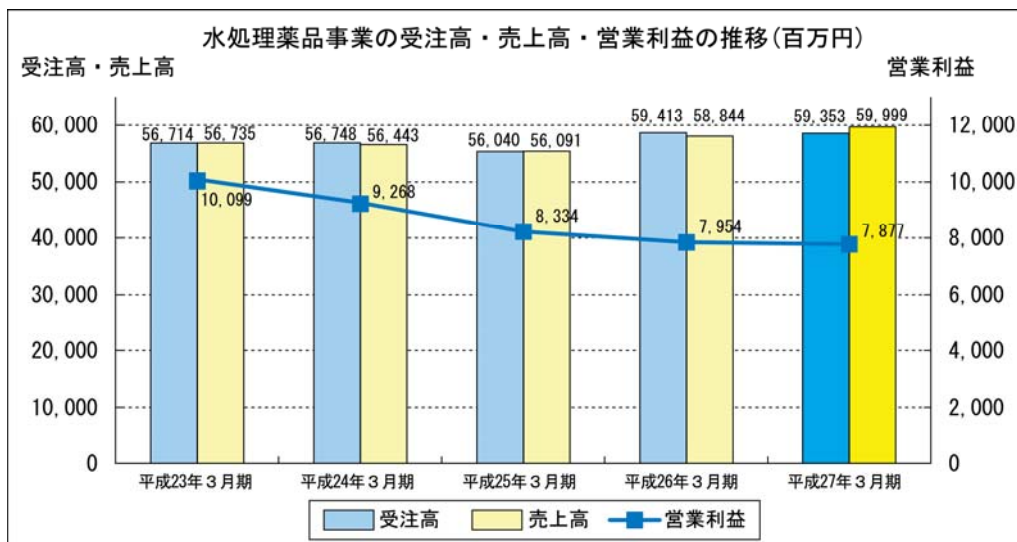
①水処理薬品事業

国内では、紙・パルプ向けや鉄鋼向けのプロセス薬品については、受注高・売上高ともに増加しましたが、主力のボイラ薬品、冷却水薬品が顧客の工場操業度の回復遅れ等の影響を受け、受注高、売上高ともに減少したため、国内全体の受注高・売上高はやや減少しました。

海外では、中国や東南アジア諸国を中心に新規顧客の開拓が進み、受注高、売上高ともに増加となりました。

事業全体の利益につきましては、国内における収益性の高い主力商品の減収等により、売上原価率が上昇し、減益となりました。

この結果、受注高は59,353百万円（前年同期比0.1%減）、売上高は59,999百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は7,877百万円（前年同期比1.0%減）となりました。



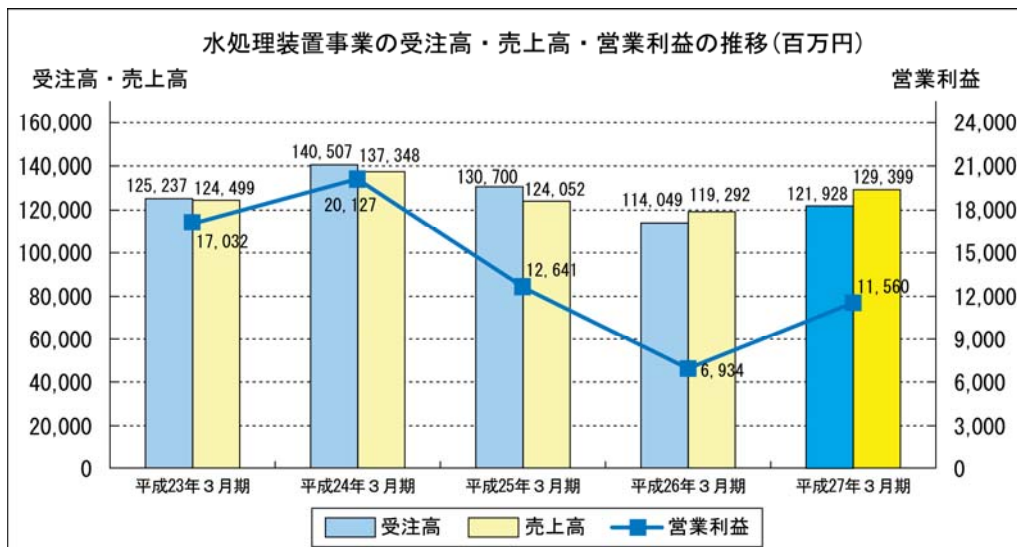
②水処理装置事業

国内では、電子産業分野において、工場の新設・増設案件が限定的であったため、水処理装置の受注高・売上高は減少しましたが、超純水供給事業、メンテナンス・サービスは、主要顧客の工場操業度の回復などにより、受注高・売上高ともに増加しました。一般産業分野においては、水処理装置は、設備投資回復の遅れにより、受注高は減少しましたが、受注済み案件の工事進捗により売上高は増加しました。メンテナンス・サービスは、水処理装置の運転最適化提案などにより受注高は増加、売上高は微増となり、電力向け水処理装置、土壌浄化は、受注高・売上高ともに増加しました。

海外では、中国、台湾の電子産業向け大型案件を中心に受注高・売上高ともに増加しました。

事業全体の利益につきましては、増収に加え、原価管理の厳格化による追加コスト発生防止に努めた結果、原価率が改善し、大幅な増益となりました。

この結果、受注高は121,928百万円（前年同期比6.9%増）、売上高は129,399百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は11,560百万円（前年同期比66.7%増）となりました。



3) 次期の見通しについて

①生産、販売、損益等の状況を含む業績全般に関する見通し

次期の国内経済は、これまでの大規模な金融緩和、政府の成長戦略効果により国内製造業の生産活動と設備投資も緩やかに回復するものと予想しております。産業構造の変化も継続して進んでおり、産業分野によっては市場が縮小する状況も続くものと予測しております。

世界経済は、米国では回復基調が持続し、欧州では需要の回復が鈍い一方で、アジアでは中国の成長率が鈍化しているものの、全体では堅調な内需と輸出の回復による安定した成長が続くものと予想しております。

このような状況のもとで、当社グループは、成長する地域・市場を見極めて経営資源をシフトし、各地域・市場の特性や変化を踏まえ、利益率の高い商品・サービスを、効率的な営業・生産方法で提供することに努めます。グループの総力を挙げて顧客への課題解決提案の品質を高め、買収した海外事業の融合を迅速に行いシナジー効果の早期発揮に努め、収益力を回復するとともに、海外事業を着実に拡大していきます。

平成28年3月期の連結業績見通しは、売上高216,000百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益19,500百万円（前年同期比0.3%増）、経常利益20,000百万円（前年同期比5.6%増）、当期純利益12,300百万円（前年同期比17.9%増）を見込んでおります。

②セグメント別の見通し

a. 水処理薬品事業

欧州では、買収した事業の融合とシナジー効果の発揮に注力するとともに、中国、東南アジアを中心に、地域特性に応じた商品力の強化、販売体制・技術支援体制の強化、営業スタッフをはじめとした人材の教育・育成を図り、海外売上高の拡大と収益力の強化を図ります。

国内では、有望市場へコスト競争力のある新商品と営業・技術スタッフを集中的に投入し、シェアの拡大を図り、収益回復に努めます。

b. 水処理装置事業

営業・生産部門の連携を強化し、顧客密着と現場対応力強化を徹底することにより、顧客に対し専門性の高い魅力的な提案を迅速に行っていきます。また、低価格で安定した品質の新商品を開発し、拡販を図ります。

海外では、海外事業会社の営業・設計・工事の能力を高め、品質とコストを最適化し、海外事業会社を主体とした事業拡大を図ります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は、148,290百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,210百万円減少しました。これは主に、売掛金が9,307百万円、棚卸資産が3,042百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金と有価証券を合わせた手元資金が27,839百万円減少したことによるものです。売掛金の増加は、主に年度後半の水処理装置事業の売上高が前連結会計年度に比べ増加したことによるもので、棚卸資産の増加は欧州事業買収によるものです。手元資金の減少は、主に1月末に完了した欧州事業の買収や自己株式買付けで使用したことによるものです。

固定資産は、144,913百万円となり、前連結会計年度末に比べ32,488百万円増加しました。これは主に、無形固定資産が25,754百万円、投資その他の資産が10,543百万円それぞれ増加したことによるものです。無形固定資産の増加は、欧州事業買収により技術関連資産等（無形固定資産その他）6,294百万円を取得するとともに、のれんを19,391百万円計上したことによるものです。投資その他の資産の増加は、主に投資有価証券が株価上昇により増加したことによるものです。

流動負債は、47,761百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,862百万円増加しました。これは主に、買掛金が2,142百万円、未払金が4,317百万円、未払法人税等が2,060百万円、流動負債その他が2,835百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、21,964百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,092百万円増加しました。これは主に、退職給付に係る負債が退職給付に関する会計基準の変更及び欧州事業買収により2,422百万円増加したことによるものです。

純資産合計は223,478百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,325百万円増加しました。これは主に、株主資本が3,615百万円減少した一方で、その他の包括利益累計額が8,254百万円増加したことによるものです。株主資本の減少は、資本剰余金が連結子会社株式の追加取得に伴い446百万円減少したこと、利益剰余金が前連結会計年度の期末配当金及び当連結会計年度の中間配当金支払額5,362百万円を上回る当期純利益10,434百万円の計上などにより4,534百万円増加したこと、自己株式が市場買付により7,703百万円増加したことによるものです。その他の包括利益累計額の増加は、前述の投資有価証券の含み益増加に伴いその他有価証券評価差額金が6,906百万円、為替換算調整勘定が円安外国通貨高に伴い、1,126百万円それぞれ増加したことによるものです。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、55,675百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,647百万円増加しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動で得られた資金は、23,314百万円（前年同期比で6,352百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益18,467百万円、減価償却費14,863百万円、仕入債務の増加額1,868百万円等で資金が増加したことに対し、売上債権の増加額7,674百万円、法人税等の支払額5,934百万円等で資金が減少したことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動で得られた資金は、4,746百万円（前年同期比で21,422百万円増）となりました。これは主に、有価証券の取得・償還等による差引収入43,039百万円等で資金が増加したことに対し、定期預金の預入・払戻による差引支出1,331百万円、超純水供給事業用設備等の有形固定資産の取得による支出8,148百万円、無形固定資産の取得による支出4,375百万円、欧州事業買収資金として24,383百万円等で資金を使用したことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、13,929百万円（前年同期比で7,972百万円増）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出7,703百万円及び配当金の支払額5,480百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	78.2	77.0	78.9	79.2	75.8
時価ベースの自己資本比率(%)	123.0	94.7	93.1	97.0	118.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	29.8	29.8	28.6	24.1	32.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	902.9	317.8	373.6	478.5	277.6

自己資本比率・・・自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率・・・株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率・・・有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定配当の継続を基本方針としております。

配当性向は30%～50%を目安とし、毎年の業績変動に柔軟に対応するため直近5年間通算での配当性向により判断し、増配の継続に努めます。戦略投資を第一に、業績の推移等を考慮したうえで余剰資金がある場合には、株価の水準も勘案して自己株式の取得等も検討し、資本効率の改善と株主の皆様への利益還元を図ります。

当期末の配当金は1株につき23円(前期比1円増)を予定しております。その結果、当期の年間配当金は中間配当金23円(前期比1円増)を含め、1株につき46円(前期比2円増)を予定しております。次期の配当金は、中間配当金1株につき24円、期末配当金1株につき24円の計48円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループを取り巻く経営環境において、考えられる主な事業等のリスクは次のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

1) 経済、市場の状況

当社グループの水処理薬品事業、水処理装置事業は、当社グループが事業活動を行っている国内及び海外の国・地域の経済状況の影響を受けています。水処理薬品事業は主な需要先である鉄鋼、石油精製・石油化学、紙・パルプ産業等の工場操業度により需要が変動し、経営成績に影響を与える可能性があります。また、水処理装置事業は主な需要先である電子産業分野・一般産業分野の設備投資の動向により需要が変動し、経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループの事業分野における競合相手との競争激化による商品やサービスの価格下落等により、当社グループの収益性が低下する可能性があります。

2) 資材調達に関する影響

当社グループは商品の製造や製作・建設等のために使用する原材料や部品を当社グループ外から調達しております。市況の変化により原材料や部品の価格は変動し、経営成績に影響を与える可能性があります。

3) 海外事業展開に関わるリスク

当社グループは海外市場における事業拡大を図っております。これらの海外市場への事業展開にあたっては、国内とは異なる、予期しない法律または規制の変更、政治・経済の混乱、為替の変動等のリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合は、経営成績に影響を与える可能性があります。

4) 新商品開発

当社グループは継続して新技術の開発及び新商品の開発に取り組んでおります。新技術・新商品開発は不確実なものであり、顧客ニーズに合致した技術や優位性のある商品をタイムリーに提案できない可能性や、技術革新や顧客ニーズの変化に追従できない可能性があります。優位性のある新商品を開発できない場合は、将来の成長と収益性を低下させる等、経営成績に影響を与える可能性があります。

5) 知的財産権

当社グループは知的財産権の重要性を認識し、国内及び海外において、知的財産の権利化、第三者が保有する知的財産権の侵害防止に継続して取り組んでおります。しかしながら、広範囲に事業を展開する中で、当社グループの知的財産権が侵害される可能性や第三者が保有する知的財産権を侵害する可能性があり、こうした場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

6) 情報システム

当社グループの事業活動において、情報システムの利用とその重要性は増大しており、コンピュータウイルスその他の要因によってかかる情報システムの機能に支障が生じた場合は、当社グループの事業活動、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

7) 大規模自然災害等

地震や台風等大規模な自然災害その他の事象により、当社グループの事業遂行に直接的または間接的な混乱が生じた場合は、当社グループの事業活動、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

○参考情報

直近3期間の連結業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

		平成25年3月期				平成26年3月期				平成27年3月期			
		第1	第2	第3	通期	第1	第2	第3	通期	第1	第2	第3	通期
受注高	水処理薬品	14,462	28,694	41,857	56,040	14,564	29,327	44,100	59,413	14,750	29,732	43,920	59,353
	対通期比(%)	25.8	51.2	74.7	100.0	24.5	49.4	74.2	100.0	24.9	50.1	74.0	100.0
	水処理装置	30,053	65,376	88,986	130,700	27,546	60,411	84,832	114,049	31,332	67,235	93,081	121,928
	対通期比(%)	23.0	50.0	68.1	100.0	24.2	53.0	74.4	100.0	25.7	55.1	76.3	100.0
売上高	合 計	44,516	94,070	130,844	186,741	42,111	89,739	128,933	173,463	46,082	96,967	137,002	181,282
	対通期比(%)	23.8	50.4	70.1	100.0	24.3	51.7	74.3	100.0	25.4	53.5	75.6	100.0
	水処理薬品	13,465	28,674	42,428	56,091	13,681	28,806	43,165	58,844	13,836	29,349	44,415	59,999
	対通期比(%)	24.0	51.1	75.6	100.0	23.2	49.0	73.4	100.0	23.1	48.9	74.0	100.0
営業利益	水処理装置	26,807	61,562	87,233	124,052	22,876	53,965	80,637	119,292	25,014	59,606	88,765	129,399
	対通期比(%)	21.6	49.6	70.3	100.0	19.2	45.2	67.6	100.0	19.3	46.1	68.6	100.0
	合 計	40,273	90,236	129,662	180,143	36,558	82,772	123,802	178,137	38,851	88,956	133,180	189,398
	対通期比(%)	22.4	50.1	72.0	100.0	20.5	46.5	69.5	100.0	20.5	47.0	70.3	100.0
経常利益	営業利益	4,345	10,854	14,617	20,989	2,568	6,702	9,785	14,886	3,020	8,636	12,380	19,435
	対通期比(%)	20.7	51.7	69.6	100.0	17.3	45.0	65.7	100.0	15.5	44.4	63.7	100.0
	経常利益	4,592	11,335	15,382	22,046	2,870	7,158	10,675	16,072	3,237	9,191	12,696	18,934
	対通期比(%)	20.8	51.4	69.8	100.0	17.9	44.5	66.4	100.0	17.1	48.5	67.1	100.0
当期純利益	当期純利益	3,510	4,865	7,213	11,476	1,803	4,104	6,283	9,352	2,135	5,885	7,711	10,434
	対通期比(%)	30.6	42.4	62.9	100.0	19.3	43.9	67.2	100.0	20.5	56.4	73.9	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は栗田工業株式会社（当社）、子会社48社及び関連会社2社により構成されております。

事業としては、水処理に関する商品、技術、メンテナンス・サービスを幅広く提供しており、水処理に関する薬品類の製造販売及びメンテナンス・サービスの提供を行う水処理薬品事業と、水処理に関する装置・施設類の製造販売及びメンテナンス・サービスの提供を行う水処理装置事業の2つに区分できます。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。

なお、事業区分はセグメント情報におけるセグメントの区分と同一であります。

[水処理薬品事業]

ーボイラ薬品、冷却水薬品、空調関係水処理薬品、石油精製・石油化学向けプロセス薬品、紙・パルプ向けプロセス薬品、鉄鋼向けプロセス薬品、船舶関連水処理薬品、排水処理薬品、汚泥脱水処理薬品、土木建築関連処理薬品、ダイオキシン処理薬品、重金属固定剤、逆浸透膜処理薬品、薬注装置、イオン交換樹脂、水質試験器、メンテナンス・サービス、水質分析

ー会社総数32社

国内では、クリタ・ケミカル製造(株)が薬品類を製造しており、薬品類及び付帯機器の販売並びにメンテナンス・サービスの提供は、主に当社が行うほか、一部はクリタ・ケミカル関東(株)、クリタ・ケミカル関西(株)、クリタ・ビルテック(株)等11社が行っております。そのほか水質等の分析会社(国内1社)、海外の製造販売会社として、クリタ・ヨーロッパAPW GmbH、栗田水処理新材料(江陰)有限公司等13社及び販売会社5社があります。

[水処理装置事業]

ー超純水製造装置、医薬用水製造装置、純水装置、復水脱塩装置、ろ過装置、純水装置・排水処理装置・各種水処理装置の規格型商品、鉄鋼・石油精製・石油化学・電力・紙・パルプ・医薬品・食品など各種産業の用水・排水処理装置、排水回収装置、工業用高性能液体クロマトグラフィー装置、資源化装置、海水淡水化装置、プール関連設備、イオン交換樹脂、半導体製造プロセス向け装置、浄水器、超純水供給、メンテナンス・サービス、精密洗浄、化学洗浄、水処理施設の運転・維持管理、土壌・地下水浄化、家庭用飲料水

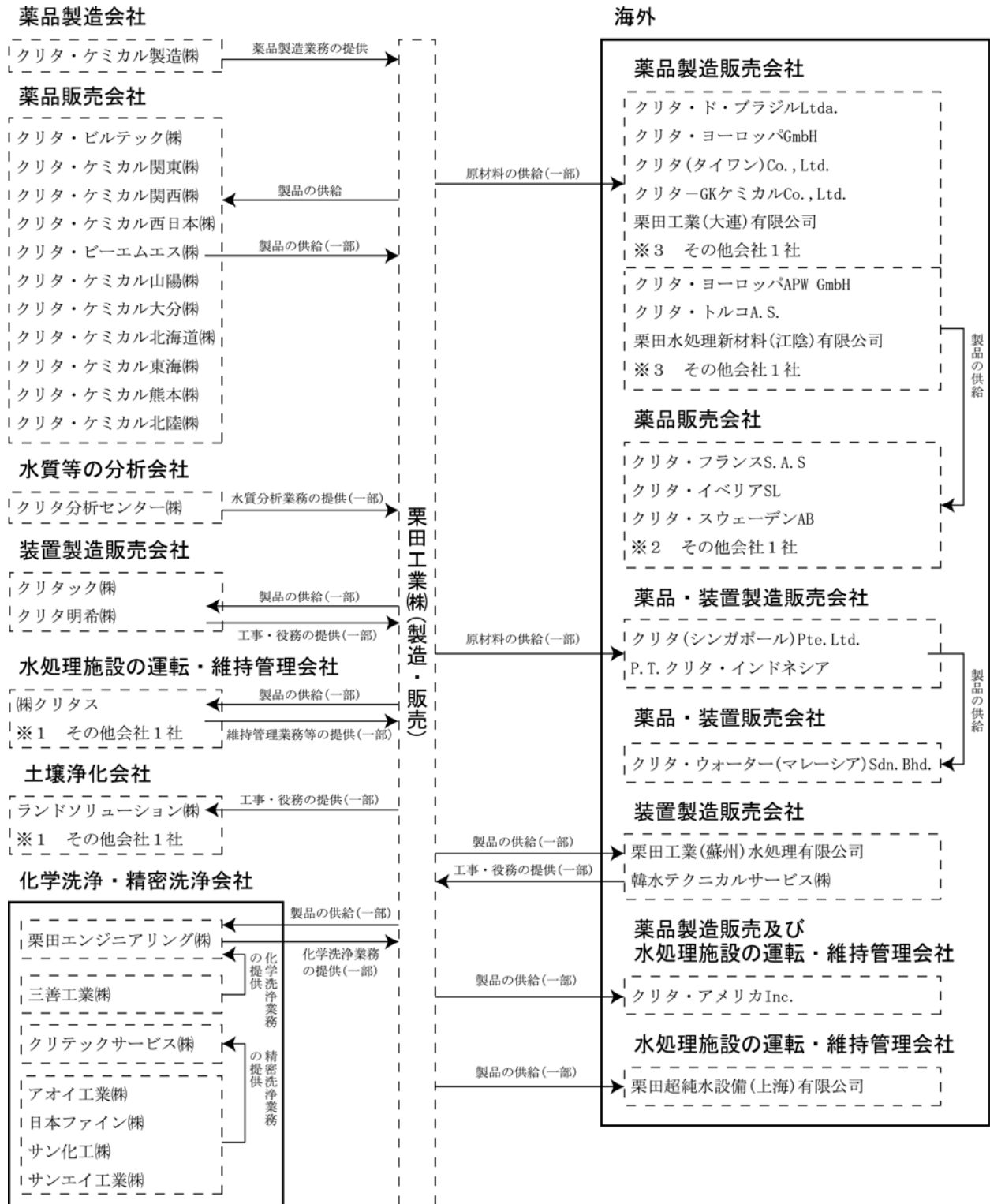
ー会社総数21社

装置・施設類の製造販売及びメンテナンス・サービスの提供は、主に当社が行っておりますが、装置の製造販売の一部は栗田工業(蘇州)水処理有限公司等6社(国内2社、海外4社)が行っております。機器・装置類の化学洗浄・精密洗浄は、栗田エンジニアリング(株)等7社(国内7社)で行っております。そのほか水処理施設の運転・維持管理等のメンテナンス・サービスに携わっている(株)クリタス等4社(国内2社、海外2社)、土壌浄化に関わる会社(国内2社)、装置の販売会社(海外1社)があります。

なお、重要な子会社は次のとおりであります。

名 称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合
クリタ・ヨーロッパAPW GmbH	ドイツ ルーヴヴィヒスハーフェン	20百万ユーロ	水処理薬品の製造販売	100%
栗田水処理新材料(江陰)有限公司	中国江蘇省	16百万米ドル	水処理薬品の製造販売	100%
(株)クリタス	東京都豊島区	220百万円	水処理施設の運転・維持管理	100%
栗田エンジニアリング(株)	大阪市中央区	160百万円	化学洗浄	100%
クリテックサービス(株)	大阪市中央区	50百万円	精密洗浄	100%
クリタ・ケミカル製造(株)	茨城県猿島郡五霞町	50百万円	水処理薬品の製造	100%

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法適用会社
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※3 関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「“水”を究め、自然と人間が調和した豊かな環境を創造する」を企業理念とし、企業ビジョン「水と環境の先進的マネジメント企業」の実現を目指して事業活動を展開しております。

また、株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様に対する適正かつ迅速な情報開示を通して、より透明性の高い経営の実現を目指しております。

(2) 会社の対処すべき課題

平成24年度からの中期経営計画「TA-14」(Take Action 2014)では、「実行と進化」をテーマとして海外事業の飛躍的な拡大と国内でのシェア拡大により収益基盤をより強固なものとすることを目指してきました。

しかしながら、平成24年度、平成25年度においては2年連続で減収減益となり、最終年度の平成26年度は増収増益となりましたが、収益性の改善は未だ十分ではありません。

一方、海外事業につきましては、ドイツBK Giulini GmbHの水処理関連事業を買収したことで、海外事業の飛躍的な拡大に向け、欧州における基盤づくりに着手することができました。

当社グループは、本年度から3ヵ年の中期経営計画「CK-17」(Competitive Kurita 2017)をスタートさせました。なお、「CK-17」計画 最終年度(平成29年度)の業績目標は次のとおりです。

	連 結
売 上 高	2, 3 5 0 億円
営 業 利 益	2 4 5 億円
売上高営業利益率	1 0. 4 %

「CK-17」では、「顧客に高い付加価値を提供するため、あらゆる仕事を基本から見直す」ことを基本方針に据え、持続的な成長に向けて「グループの総合力発揮」「海外事業の拡大」および「収益性の改善」を課題と捉え、以下の重点施策をスピードを上げて取組んで参ります。

(重点施策)

1) 競争力ある商品・サービスの創出

顧客のニーズを的確に把握し、独自性のある商品・サービスを提供して参ります。

当社グループの特長である水処理薬品・水処理装置・メンテナンスサービスの3つの機能を結集して、顧客のニーズに合致した総合的で競争力のある商品・サービスを創出し、顧客の課題解決に貢献して参ります。当社独自のセンシング技術やデータ解析手法を積極的に取り入れ、他社との差別化を図って参ります。

2) 新市場の開拓

海外事業の拡大に向け、経営資源を積極的に投入して参ります。

欧州において買収した事業の当社グループへの融合を進め、商品ラインアップとサービスを拡充してシナジー効果を発揮し、顧客ニーズへの対応力を強化することで、日本・欧州両市場における当社グループの確固たる地位を築いて参ります。また、欧州にとどまることなく、北米における事業拡大の取り組みを進めて参ります。

3) 生産体制の最適化とグループネットワークの活用

世界各地の拠点の機能・役割を見直し、体制を最適化することで収益の改善に取り組めます。

生産体制においては、海外事業会社におけるエンジニアリング・調達・施工管理機能を強化することで、原価低減を図ります。また、装置の小型化・規格化をすすめ、顧客の求める品質とコスト両面のニーズに対応して参ります。当社グループが保有する商品およびサービスを、グローバルネットワークを活用して拡販して参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来のIFRS適用に備え、グループ会計基準や経理処理手順の整備及びその適用時期について検討しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,336	52,497
受取手形	7,287	7,513
売掛金	50,503	59,810
有価証券	47,999	14,999
製品	1,788	3,206
仕掛品	2,568	3,078
原材料及び貯蔵品	1,455	2,569
繰延税金資産	2,193	1,728
その他	1,551	3,147
貸倒引当金	△184	△261
流動資産合計	162,500	148,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	61,177	61,862
減価償却累計額	△39,477	△43,199
建物及び構築物（純額）	21,700	18,662
機械装置及び運搬具	93,982	102,598
減価償却累計額	△61,048	△73,062
機械装置及び運搬具（純額）	32,934	29,535
土地	13,953	13,972
リース資産	7,990	8,199
減価償却累計額	△2,350	△2,713
リース資産（純額）	5,639	5,486
建設仮勘定	1,742	4,156
その他	11,867	13,245
減価償却累計額	△9,983	△11,012
その他（純額）	1,884	2,232
有形固定資産合計	77,855	74,046
無形固定資産		
のれん	-	19,391
ソフトウェア	1,281	1,450
その他	297	6,490
無形固定資産合計	1,578	27,332
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 24,717	※ 36,070
繰延税金資産	6,586	4,423
その他	2,097	3,342
貸倒引当金	△409	△302
投資その他の資産合計	32,991	43,534
固定資産合計	112,425	144,913
資産合計	274,925	293,204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,860	1,650
買掛金	17,027	19,169
未払金	5,541	9,858
未払法人税等	2,535	4,595
賞与引当金	2,246	2,255
工事損失引当金	1,311	1,037
製品保証引当金	801	784
その他	5,575	8,410
流動負債合計	36,899	47,761
固定負債		
リース債務	5,389	5,159
再評価に係る繰延税金負債	1,303	1,181
役員退職慰労引当金	98	75
退職給付に係る負債	11,363	13,785
その他	718	1,763
固定負債合計	18,872	21,964
負債合計	55,772	69,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,450	13,450
資本剰余金	11,426	10,980
利益剰余金	185,159	189,693
自己株式	△2	△7,705
株主資本合計	210,034	206,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,862	14,768
繰延ヘッジ損益	-	66
土地再評価差額金	△564	△442
為替換算調整勘定	384	1,510
退職給付に係る調整累計額	△25	8
その他の包括利益累計額合計	7,657	15,911
少数株主持分	1,461	1,147
純資産合計	219,153	223,478
負債純資産合計	274,925	293,204

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	178,137	189,398
売上原価	122,870	130,509
売上総利益	55,267	58,889
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	15,780	16,064
賞与引当金繰入額	1,223	1,216
退職給付費用	1,018	1,117
旅費及び交通費	2,808	2,767
研究開発費	※ 4,534	※ 4,397
その他	15,013	13,889
販売費及び一般管理費合計	40,380	39,454
営業利益	14,886	19,435
営業外収益		
受取利息	165	241
受取配当金	336	395
為替差益	174	-
持分法による投資利益	302	286
その他	442	508
営業外収益合計	1,420	1,431
営業外費用		
支払利息	60	84
解決金	56	-
固定資産除却損	23	-
固定資産賃貸費用	24	37
為替差損	-	86
買収関連費用	-	1,626
その他	69	96
営業外費用合計	234	1,932
経常利益	16,072	18,934
特別損失		
固定資産除却損	-	241
減損損失	-	226
建物解体費用引当金繰入額	197	-
寄付金	500	-
特別損失合計	697	467
税金等調整前当期純利益	15,375	18,467
法人税、住民税及び事業税	6,614	7,718
法人税等調整額	△737	242
法人税等合計	5,877	7,961
少数株主損益調整前当期純利益	9,498	10,506
少数株主利益	145	71
当期純利益	9,352	10,434

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,498	10,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,782	6,916
繰延ヘッジ損益	-	66
土地再評価差額金	-	121
為替換算調整勘定	1,792	1,049
退職給付に係る調整額	-	33
持分法適用会社に対する持分相当額	204	115
その他の包括利益合計	※ 5,780	※ 8,303
包括利益	15,278	18,809
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,989	18,688
少数株主に係る包括利益	288	121

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,450	11,426	202,807	△21,859	205,826
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,450	11,426	202,807	△21,859	205,826
当期変動額					
剰余金の配当			△5,124		△5,124
当期純利益			9,352		9,352
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の消却			△21,859	21,859	—
土地再評価差額金の取崩			—		—
連結子会社持分の増減			—		—
その他			△17		△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△17,648	21,856	4,208
当期末残高	13,450	11,426	185,159	△2	210,034

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,079	—	△564	△1,469	—	2,045	1,246	209,118
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,079	—	△564	△1,469	—	2,045	1,246	209,118
当期変動額								
剰余金の配当								△5,124
当期純利益								9,352
自己株式の取得								△2
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								—
連結子会社持分の増減								—
その他								△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,783	—	—	1,853	△25	5,611	215	5,827
当期変動額合計	3,783	—	—	1,853	△25	5,611	215	10,035
当期末残高	7,862	—	△564	384	△25	7,657	1,461	219,153

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,450	11,426	185,159	△2	210,034
会計方針の変更による累積的影響額			△501		△501
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,450	11,426	184,657	△2	209,532
当期変動額					
剰余金の配当			△5,362		△5,362
当期純利益			10,434		10,434
自己株式の取得				△7,703	△7,703
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					—
連結子会社持分の増減		△445			△445
その他			△36		△36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△445	5,035	△7,703	△3,113
当期末残高	13,450	10,980	189,693	△7,705	206,419

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,862	—	△564	384	△25	7,657	1,461	219,153
会計方針の変更による累積的影響額								△501
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,862	—	△564	384	△25	7,657	1,461	218,652
当期変動額								
剰余金の配当								△5,362
当期純利益								10,434
自己株式の取得								△7,703
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								—
連結子会社持分の増減								△445
その他								△36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,905	66	121	1,126	33	8,253	△314	7,939
当期変動額合計	6,905	66	121	1,126	33	8,253	△314	4,826
当期末残高	14,768	66	△442	1,510	8	15,911	1,147	223,478

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,375	18,467
減価償却費	14,774	14,863
持分法による投資損益(△は益)	△302	△286
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	454	781
その他の引当金の増減額(△は減少)	1,559	△547
受取利息及び受取配当金	△501	△636
支払利息	60	84
その他の営業外損益(△は益)	△290	1,263
その他の特別損益(△は益)	500	-
有形固定資産除売却損益(△は益)	14	231
減損損失	-	226
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△39
投資有価証券評価損益(△は益)	-	17
売上債権の増減額(△は増加)	4,997	△7,674
たな卸資産の増減額(△は増加)	△673	△504
その他の流動資産の増減額(△は増加)	204	177
仕入債務の増減額(△は減少)	△26	1,868
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△222	1,515
その他	△88	26
小計	35,835	29,835
利息及び配当金の受取額	751	783
その他の収入	426	452
利息の支払額	△62	△84
その他の支出	△631	△1,738
法人税等の支払額	△6,652	△5,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,666	23,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19,315	△38,175
定期預金の払戻による収入	17,798	36,844
有価証券の取得による支出	△99,999	△45,000
有価証券の売却及び償還による収入	91,000	88,039
有形固定資産の取得による支出	△5,670	△8,148
有形固定資産の売却による収入	105	38
無形固定資産の取得による支出	△441	△4,375
投資有価証券の取得による支出	△145	△8
投資有価証券の売却及び償還による収入	4	32
事業買収に伴う支出	-	※2 △24,383
その他の支出	△227	△562
その他の収入	214	445
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,676	4,746

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△164	605
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△595	△588
自己株式の取得による支出	△2	△7,703
少数株主からの払込みによる収入	-	54
配当金の支払額	△5,122	△5,362
少数株主への配当金の支払額	△71	△118
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△815
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,957	△13,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	683	515
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,715	14,647
現金及び現金同等物の期首残高	33,313	41,028
現金及び現金同等物の期末残高	※1 41,028	※1 55,675

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 43社

子会社のうち、連結の範囲に含めた主要な会社名は次のとおりであります。

クリタ・ヨーロッパAPW GmbH

栗田水处理新材料(江陰)有限公司

株式会社クリタス

栗田エンジニアリング株式会社

クリテックサービス株式会社

クリタ・ケミカル製造株式会社

なお、当連結会計年度から、事業の譲受けに伴いクリタ・ヨーロッパAPW GmbH、栗田水处理新材料(江陰)有限公司、その他5社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

栗田総合サービス株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数と主要な会社名は、次のとおりであります。

持分法適用非連結子会社数 4社

持分法適用関連会社数 2社

主要な持分法適用会社名 栗田総合サービス株式会社

なお、当連結会計年度から、事業の譲受けに伴い1社を持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社1社(江陰栗田貿易有限公司)は、当期純利益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の各事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、すべての海外連結子会社{クリタ(シンガポール)Pte.Ltd.他}の決算日は、平成26年12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、事業の譲受けに伴い連結の範囲に含めた連結子会社{クリタ・ヨーロッパAPW GmbH他}については、平成27年1月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

原則として時価法によっております。

③ 通常の販売目的で保有するたな卸資産

イ. 製品・原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ. 仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法、海外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに当社が客先に設置している超純水等の供給用設備については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～65年
機械装置及び運搬具	4～10年

② リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

② 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事の収益計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約等の取引

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建取引のうち、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っており、投機的なデリバティブ取引は一切行わない方針です。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性を判定しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、1～2年による按分額をその発生連結会計年度から費用処理することとしております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは個別案件ごとに判断し20年以内の合理的な年数で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合は発生年度に全額償却しております。

(追加情報)

「のれん」の償却については、従来は、3年間で均等償却することを基本としておりましたが、当連結会計年度においてBK Giulini GmbH及びその関係会社より、水処理薬品事業、紙プロセス薬品事業及びアルミナ化合物事業を譲り受けたことを契機に、企業または事業への投資に伴い発生した「のれん」については、個々に投資回収期間を見積もり、20年以内の合理的な年数で均等償却することに変更しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、原則として価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が779百万円増加し、利益剰余金は501百万円減少しております。また、当連結会計年度末の1株当たり純資産額は4.31円減少しております。なお、当該会計方針の変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ778百万円減少しております。また、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は4.68円減少しております。なお、当該会計方針の変更に伴う当連結会計年度末の資本剰余金及び1株当たり純資産額への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社及び関連会社株式

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	1,713百万円	3,646百万円

(連結損益計算書関係)

※ 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	4,534百万円	4,397百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,488	9,520
組替調整額	△0	△15
税効果調整前	5,487	9,505
税効果額	△1,705	△2,588
その他有価証券評価差額金	3,782	6,916
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	—	97
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	97
税効果額	—	△31
繰延ヘッジ損益	—	66
土地再評価差額金		
税効果額	—	121
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,792	1,049
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	12
組替調整額	—	39
税効果調整前	—	52
税効果額	—	△18
退職給付に係る調整額	—	33
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	204	125
組替調整額	—	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	204	115
その他の包括利益合計	5,780	8,303

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	132,800	—	13,635	119,164
合計	132,800	—	13,635	119,164
自己株式				
普通株式(注)2	13,635	1	13,635	1
合計	13,635	1	13,635	1

(注) 1. 当連結会計年度の発行済株式数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 当連結会計年度の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,502	21	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	2,621	22	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,621	22	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	119,164	—	—	119,164
合計	119,164	—	—	119,164
自己株式				
普通株式(注)	1	2,625	—	2,626
合計	1	2,625	—	2,626

(注) 当連結会計年度の自己株式数の増加は、市場買付によるもの2,624千株、単元未満株式の買取りによるもの1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,621	22	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	2,740	23	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,680	23	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	47,336百万円	52,497百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△11,307 "	△11,821 "
有価証券勘定のうち譲渡性預金 (預入期間が3か月を超えるものは除く)	5,000 "	14,000 "
有価証券勘定のうちコマーシャルペーパー(預 入期間が3か月を超えるものは除く)	— "	999 "
現金及び現金同等物	41,028百万円	55,675百万円

※2 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受けに係る資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

BK Giulini GmbH及びその関係会社からの水処理薬品事業、紙プロセス薬品事業及びアルミナ化合物事業の買収により取得した資産の内訳、当該事業の買収価額並びに事業買収に伴う支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	5,124百万円
固定資産	7,045 "
のれん	18,825 "
流動負債	△1,191 "
固定負債	△1,196 "
買収価額	28,606百万円
事業買収に係る未払金	△3,387 "
現金及び現金同等物	△835 "
差引：事業買収に伴う支出	24,383百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、基本的に安全性の高い商品（預金等）に限定して行っております。当社グループは現状、運転資金及び設備投資資金については自己資金で全て賄えており、基本的に外部調達は不要の状況にあります。大型設備投資等の特別な資金需要が発生した場合は、必要に応じて外部調達をすることがあります（健全な財務状態により外部資金調達能力に問題はないと考えております）。デリバティブ取引については、必要に応じて利用するリスク回避目的の為替予約等の取引であり、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外に事業を展開していることで生じる一部の外貨建営業債権は、為替変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクや投資先の事業リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主として超純水供給事業に係るものであり、返済日は最長で14年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、与信管理規程に基づき、各事業部門の管理部門及び法務部門が信用情報を定期的に収集し、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念債権の早期把握等により、損害防止と取引の安全性向上に努めております。連結子会社も、取引先ごとに営業債権の期日及び残高を管理することにより、信用リスク低減に努めております。必要に応じて利用するリスク回避目的の為替予約取引の契約先は、高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないものと認識しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約等を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。為替予約取引は個別案件毎の社内の所定の決裁後、財務経理部門が取引の実行及び管理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、財務部門が各事業部門からの報告等に基づき、毎月資金繰計画を作成・更新するとともに、相当額の手元流動性を維持し、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません { (注) 2. を参照ください。 }。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	47,336	47,336	—
(2) 受取手形及び売掛金	57,791	57,791	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	70,913	70,913	—
資産計	176,040	176,040	—
(4) 支払手形及び買掛金	18,887	18,887	—
負債計	18,887	18,887	—
(5) デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	52,497	52,497	—
(2) 受取手形及び売掛金	67,324	67,324	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	47,334	47,334	—
資産計	165,156	165,156	—
(4) 支払手形及び買掛金	20,820	20,820	—
負債計	20,820	20,820	—
(5) デリバティブ取引	△11	△11	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は譲渡性預金及びコマーシャルペーパーであり、これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券は全て株式であるため、時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非連結子会社及び関連会社株式	1,713	3,646
非上場株式	91	90
出資金	—	241
合計	1,804	3,977

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	47,303	—	—	—
受取手形及び売掛金	57,791	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金)	47,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの (コマーシャルペーパー)	999	—	—	—
合計	153,094	—	—	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	52,450	—	—	—
受取手形及び売掛金	67,324	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金)	14,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの (コマーシャルペーパー)	999	—	—	—
合計	134,774	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	22,841	11,998	10,842
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	22,841	11,998	10,842
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	71	96	△24
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	71	96	△24
合計	22,913	12,095	10,818

(注) 時価評価されていない譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 47,000百万円)、コマーシャルペーパー(連結貸借対照表計上額 999百万円)及び非上場株式(連結貸借対照表計上額 91百万円)については、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	32,284	11,990	20,293
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	32,284	11,990	20,293
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	49	63	△13
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	49	63	△13
合計	32,334	12,054	20,280

(注) 時価評価されていない譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 14,000百万円)、コマーシャルペーパー(連結貸借対照表計上額 999百万円)、非上場株式(連結貸借対照表計上額 90百万円)及び出資金(連結貸借対照表計上額 241百万円)については、上表には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4	0	—
合計	4	0	—

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	72	39	—
合計	72	39	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の概要

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の 取引	通貨スワップ取引 受取円・ 支払韓国ウォン	3,081	3,081	△109(注)	△109
合計		3,081	3,081	△109	△109

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき、算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

重要な取引がないため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ取引 受取円・ 支払ユーロ	外貨建予定取引	13,764	12,388	97(注)
合計			13,764	12,388	97

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき、算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。また当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	9,562	9,975
会計方針の変更による累積的影響額	—	779
会計方針の変更を反映した期首残高	9,562	10,754
勤務費用	568	629
利息費用	183	106
数理計算上の差異の発生額	34	92
退職給付の支払額	△414	△370
事業買収による増加額	—	1,128
その他	40	58
退職給付債務の期末残高	9,975	12,399

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,290	1,387
退職給付費用	201	95
退職給付の支払額	△104	△97
退職給付に係る負債の期末残高	1,387	1,385

(4) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
退職一時金制度に係る退職給付債務	11,363	13,785
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,363	13,785
退職給付に係る負債	11,363	13,785
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,363	13,785

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	568	629
利息費用	183	106
数理計算上の差異の費用処理額	12	144
簡便法で計算した退職給付費用	201	95
その他	11	27
確定給付制度に係る退職給付費用	977	1,002

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	—	12
合計	—	12

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△39	12
合計	△39	12

(8) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度804百万円、当連結会計年度880百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31 日)
繰延税金資産		
減価償却費	6,212百万円	6,205百万円
退職給付に係る負債	3,913 "	4,000 "
投資有価証券評価損	1,159 "	1,063 "
賞与引当金	785 "	737 "
未払事業税	190 "	355 "
減損損失	322 "	325 "
未実現固定資産売却益	187 "	264 "
製品保証引当金	285 "	234 "
工事損失引当金	467 "	106 "
その他	1,097 "	1,238 "
繰延税金資産小計	14,621 "	14,530 "
評価性引当額	△1,591 "	△1,452 "
繰延税金資産合計	13,030 "	13,077 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,944 "	△5,502 "
在外連結子会社の留保利益に係る追加納税見込額	△670 "	△741 "
固定資産圧縮積立金	△636 "	△576 "
その他	—	△105 "
繰延税金負債合計	△4,251 "	△6,924 "
繰延税金資産(負債)の純額	8,779 "	6,152 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31 日)
法定実効税率	—	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.4%
在外子会社配当源泉税	—	0.5%
試験研究費税額控除	—	△1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△0.3%
在外連結子会社の留保利益に係る繰延税金負債の減少	—	△0.4%
在外連結子会社の適用税率の差異	—	△0.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	6.8%
住民税均等割	—	0.5%
その他	—	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	43.1%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、法定実効税率が従来の35.6%から、平成27年4月1日に開始する年度については33.1%に、平成28年4月1日に開始する年度については32.3%に変更されております。これにより、従来の法定実効税率を使用した場合に比べ、当連結会計年度末の繰延税金負債控除後の繰延税金資産が684百万円減少し、当連結会計年度の法人税等調整額が1,250百万円増加(税金費用の増加)しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び事業の内容

相手企業の名称 : BK Giulini GmbH及びその関係会社

事業の内容 : 水処理薬品、紙プロセス薬品及びアルミナ化合物の製造・販売及び研究開発に関する事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社が高いプレゼンスを有する日本及びアジア地域での事業基盤に、水処理薬品事業、紙プロセス薬品事業及びアルミナ化合物事業（以下「対象事業」という）が有する欧州地域での幅広い顧客基盤が加わることで、当社の海外事業の拡大を大きく前進させるものです。また、当社と対象事業は、技術及び商品ラインナップ上の補完性も高く、その融合により、新たな製品・サービスの開発が可能になると見込んでいます。

(3) 企業結合日

平成27年1月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業の譲受け

(5) 結合後企業の名称

クリタ・ヨーロッパAPW GmbH、栗田水処理新材料（江陰）有限公司、その他7社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする事業の譲受けを行ったためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得事業の業績の期間

当連結会計年度は、平成27年1月31日現在の貸借対照表のみを連結しております。

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	32,317百万円
取得原価		32,317百万円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに支払った報酬・手数料等	1,536百万円
--------------------	----------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

18,825百万円

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

期待される将来の超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,124百万円
固定資産	10,756 "
資産合計	15,880 "
流動負債	1,191 "
固定負債	1,196 "
負債合計	2,388 "

7. 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であるため、取得原価の配分が完了しておりません。

8. 事業の譲受けが当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社は、各事業本部の統轄のもと、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「水処理薬品事業」及び「水処理装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水処理薬品事業」は、水処理に関する薬品類及び付帯機器の製造販売並びにメンテナンス・サービスの提供を行っております。「水処理装置事業」は、水処理に関する装置・施設類の製造販売、超純水供給・化学洗浄・精密洗浄及び土壌・地下水浄化並びに水処理施設の運転・維持管理等のメンテナンス・サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント利益欄は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、連結会社間については、市場実勢を勘案した価格に基づき、当社の事業本部間については、基本的に原価ベースによっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	58,844	119,292	178,137	—	178,137
セグメント間の内部売上高 又は振替高	278	252	530	△530	—
計	59,122	119,545	178,668	△530	178,137
セグメント利益	7,954	6,934	14,888	△2	14,886
セグメント資産	37,310	133,620	170,931	103,994	274,925
セグメント負債	15,824	40,087	55,911	△139	55,772
その他の項目					
減価償却費	1,386	13,387	14,774	—	14,774
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,792	3,917	5,709	—	5,709

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	59,999	129,399	189,398	—	189,398
セグメント間の内部売上高 又は振替高	377	231	608	△608	—
計	60,376	129,631	190,007	△608	189,398
セグメント利益	7,877	11,560	19,437	△2	19,435
セグメント資産	78,109	136,931	214,501	78,703	293,204
セグメント負債	25,365	44,581	69,947	△220	69,726
その他の項目					
減価償却費	1,406	13,457	14,863	—	14,863
減損損失	—	226	226	—	226
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,378	7,486	12,864	—	12,864

(注) 調整額は、次のとおりであります。

1. 売上高は、セグメント間取引消去額であります。
2. セグメント利益は、セグメント間取引消去に伴うものであります。
3. セグメント資産の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の内訳は、前連結会計年度 104,135百万円、当連結会計年度 78,926百万円(預金、有価証券及び長期投資資金等)であります。
4. セグメント負債は、セグメント間債権債務消去に伴うものであります。

(関連情報)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
144,546	27,162	1,765	1,330	3,331	178,137

(注) 売上高は、製品及びサービスの納入・提供先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープ株式会社	26,850	水処理装置事業

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
150,291	32,092	2,028	1,514	3,471	189,398

(注) 売上高は、製品及びサービスの納入・提供先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープ株式会社	26,298	水処理装置事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	水処理薬品事業	水処理装置事業	計		
当期償却額	—	—	—	—	—
当期末残高	19,391	—	19,391	—	19,391

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,826.84円	1,907.80円
1株当たり当期純利益金額	78.48円	87.81円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	219,153	223,478
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,461	1,147
(うち少数株主持分)	(1,461)	(1,147)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	217,691	222,330
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	119,163,469	116,538,033

- (注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,352	10,434
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,352	10,434
期中平均株式数(株)	119,164,231	118,825,349

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 補足情報

(1) 売上高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
水処理薬品事業(百万円)	58,844	33.0%	59,999	31.7%
水処理装置事業(百万円)	119,292	67.0	129,399	68.3
合計(百万円)	178,137	100.0	189,398	100.0

(2) 受注高及び受注残高

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
受注高	水処理薬品事業(百万円)	59,413	34.3%	59,353	32.7%
	水処理装置事業(百万円)	114,049	65.7	121,928	67.3
	合計(百万円)	173,463	100.0	181,282	100.0
受注残高	水処理薬品事業(百万円)	4,445	7.8%	3,799	7.7%
	水処理装置事業(百万円)	52,804	92.2	45,334	92.3
	合計(百万円)	57,250	100.0	49,133	100.0

(3) 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
水処理薬品事業(百万円)	59,119	33.1%	60,636	31.9%
水処理装置事業(百万円)	119,723	66.9	129,665	68.1
合計(百万円)	178,842	100.0	190,301	100.0

(注) 金額は販売価格によっております。

(4) 設備投資額(有形固定資産)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
水処理薬品事業(百万円)	1,599	30.4%	1,369	16.1%
水処理装置事業(百万円)	3,669	69.6	7,119	83.9
合計(百万円)	5,268	100.0	8,489	100.0

(5) 減価償却費(有形固定資産)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
水処理薬品事業(百万円)	1,162	8.2%	1,206	8.4%
水処理装置事業(百万円)	13,088	91.8	13,172	91.6
合計(百万円)	14,250	100.0	14,378	100.0